

◆司会

それでは、ただ今から本日の市長定例記者会見を始めさせていただきます。
市長、よろしくお願いいたします。

◆市長

はい。よろしくお願いいたします。今日は、発表事項は2つです。

「市政変革研究会の方向性について」と、かねてから実施していましたが「災害時の総合情報サイト」の共有が遅れるというお話です。ただ、この2つですけれども、今日はおそらく、いろいろと最近の状況について、ご質問が多いのではないかと思いますので、この2つについての説明は、非常に簡単にさせていただいて、後ほど皆様からのいろいろなご質問にお答えしたいと思います。

この「市政変革研究会の方向性について」ですけれども、10月10日にやったばかりですので、したがって、これが「どんなことがやられたか」ということは、まとめておりませんでしたので、これを今日はまとめております。ただ、この中身についてご説明すると、相当時間かかりますので、それは省略をしたいと思います。この研究会は何のためにやっているかということですが、そもそも市政変革と言っていますけれども、なぜそれが必要かということですが、時代は大変革期にあって、そして、静岡市、広い面積で人口も多い。ここでは課題が山積しています。こういう時代で、その時代の変化に適応した新しい行政経営をしていかないといけないということですが、それはこれまでの延長上ではなくて、新しいやり方が必要だというふうに思っています。したがって、市政変革研究会ですね、政策決定をするのではなくて、研究会というのを作って、「これから、どういうことをどういう方法でやっていったらよいのか」ということを研究しようということで行っているものです。市政変革と言っておりますけれども、これについては、もちろん新たな政策が必要なのですけれども、大事なことは、政策の中身を変えることだけではなくて、政策の作り方、そして実行の仕方、これを変えていくのが非常に大事だと思います。何かポンと打ち出すのではなくて、みんなで考えて「なるほどね、それをやっぱり今やらないといけないですよ」という共感を得て、そして実際に効果が出る、結果が出るというやり方を練り上げて、実行していく。そういう的確な行政経営が必要だと思っています。そういった面で、今回の市政変革研究会の設置の目的というのは、政策の作り方の変革、そして、政策の実行の仕方の変革だと思っています。細かいことは省略して、今のところ、どのような効果が出ているかということですが、まず若手・中堅職員で政策研究をしてもらっています。30から

40代の係長級以下が中心になって、やっています。この間、報告会をやったのですけれども、非常に良いのは、若い方々がああいう委員会の場で、委員の前で発表するという機会、あまりなかったのではないかと思いますので、よい機会かなと思います。それで、上の、例えば局長級が出てくると、ちょっと言い方悪いですが、だいたい資料を読むんですね。彼らは自分で資料作っていますから。「資料を読む」というのは、読み原稿があって、それを読むわけですが、彼らは自分で資料を作っているの、読み原稿いらないんですね。自分の作った資料を元に、「こうです」と自由に言っている、これは、今まであまりなかったことなので非常によいかなと思っています。

それから、静岡市の行政経営の弱点は、やはり縦割りが強いことだと私は常に思っています。この縦割りの組織を急に変えるというのではなくて、横割りといいますかね、横断的なチームを作ってやっていくというのが大事だと思います。子育て教育分科会というところは、1つの典型的な例ですけれども、5局で17課が連携してやるという形ですから、これもおそらく今まであまりなかったのではないかなと思います。それで、政策を洗い出して、今、何をやっていったらよいのかということを考える。他の都市が、他の市町村が何をやっているかを分析して、そして自分達は何が欠けているのかということを知って、そして何をこれからやっていったらよいのか、提案していく。そういう、本当に研究をして、政策に繋げるというやり方ができているのではないかなと思います。

それから、その時に、やはりそのデータ、根拠に基づくと言っていますけれども、実際のデータですね。あるいは市民の声・アンケート等によって、市民の声をしっかり聞いて、現場の実態を踏まえた、根拠に基づく政策形成をやっていることだと思います。それから、研究会の委員が多数おられますから、その方々の協力を得て、世界の大きな知が繋がるのが大事だと常々言っておりますけれども、そういった大きな知が導入されていると思います。それによって、課題の根底が何かを分析をして、解決策を洗い出して評価して、政策・施策を選択していく。こういう新しいやり方といいますか、新しいというのも当たり前な地道なやり方ですよね。地道で、やり方、王道と言った方がよいと思いますけれど、そういうやり方ができるようになってきているのではないかなと思います。

各分科会で何をやっているのかを、そこに書いておりますけれども、それは省略して、何がわかったかということですが、例えば、市民、地域の幸福度というのがあります。「ウェルビーイング」という言い方もありますけれども、幸福度ですね。やはり市民が幸福と幸せを感じているかどうかというのが、市政にとっては非常に大事なわけですが、その幸福度を測ってみると、データで分析してみると、客観指標という、外から見て、データ等に基づいて全国一律

で測ってみると、どんなものなのかというのが出てきますけれども、その客観指標は静岡市というのは結構高いんですね。つまり、客観的に見ると「広く、住みやすいまちだな、よいまちだな」と思えるまちなわけですけれども、実際に市民の方がどう感じているかという、主観指標ですので、どう感じているかという指標になりますけれども、それは非常に低いという結果が出ています。本当は非常によいまちなのに、実際にはそうは思われていないというところですね。これは、典型的なのは富士山ですけれども、美しい富士山を見て、みんな感動するわけですけれども、日ごろ見慣れていると、「今日も富士山」と、こんな感じになるわけですけれども、それに近いものが静岡市はあるのではないかなと思います。ただ、やはり、幸せ感というのを感じていただくというのが一番大事ですから、これから幸せ感というのを、指標値を作って、そして、その幸せ感を上げていくためにどういう政策をやったらよいか、そして実際に政策をやった後、その指標値がどういうふうに上がっていったのか、ということ、ずっと観測していく。そして、やり方を変えていくという、そういったやり方を、これからしていきたいと思っています。

それから、職員のワークショップというので、これも若手の皆さんが、チームを編成して、6チーム作っていろいろな提案をしました。断捨離課を作ったらよいのではないかなというのがありますので、断捨離課、今までやっているから延長上ではなくて、「やめるものはスッパリやめましょうよ」というところを、「そういうのを作ったらよいのではないかな」という提案もありましたので、これについては、来年度の組織編成の中で、課まではちょっといくかどうかわかりませんが、そういうチームを作って、大胆に、今までやっていたことを見直す、断捨離する。そういった組織も作っていったらよいのではないかなと思っています。以上が変革研究会です。あと細かい「こんなことやってます」という資料がついていますが、それは省略します。

次に、『静岡型災害時総合情報サイト』の機能拡充と運用開始時期の変更について」ということですが、これは、この情報サイトを作るということで、これまで進めてきました。で、来年の秋、10月頃、供用開始して、市民の皆様はこの情報サイトを提供する。それで災害情報だったり、避難情報だったり、そういったものを一元的にお示しするようなサイトを作ることがありましたけれども、いろいろ、DX研究会、さっきの市政変革研究会もそうですけれども、そこで、いろいろ検討した結果も踏まえて、機能拡充をしないといけないというのが出てきています。そして、もう1つ、資料で言うと2の下2行くらいに書いていますけれども、今、国の経済対策が検討されていますが、ここで国費ですね。よく「デジ田」と言っていますが、「デジタル田園都市交付金」というのがありますけれども、そういった、できる限り国の予算を活用する

ということをしていきたいと思っています。意外と静岡市、国のそういった予算を取ってくるということが、それほど活発ではなかったもので、これからは徹底的に、こういう国の「デジ田」というこの交付金、こういったものを活用して、市の一般財源は少なくして、しかし、よいものを作っていく。こんなことをしたいと思っています。したがって、たいへん申し訳ないのですが、令和6年10月の運用開始ということで、準備を進めていましたけれども、3ヶ月遅れですね。令和7年1月には構築したいと思っています。ただ、この間も、これから先、いろいろなことを研究して行って、市民の皆様「使いやすい」「本当に、これあってよかったよね」と言っていただけるようなシステムにしたいと思っています。

以上が私からの発表事項です。ありがとうございました。

◆司会

それでは、ただいまの発表案件につきまして、皆様からのご質問をお受けしたいと思えます。いかがでしょうか。発表案件についてのご質問よろしいでしょうか。それでは幹事社質問に移りたいと思えます。テレビ静岡さん、よろしく願いいたします。

◆テレビ静岡

幹事社のテレビ静岡です。よろしく願いいたします。プロ野球の2軍リーグに静岡市を本拠地とするハヤテ 223 が参入することが内定しました。これへの受け止めを改めてお聞かせください。また、市営の清水庵原球場の改修などを、市として、今、考えていることがあれば、お聞かせください。

◆市長

はい。今回ハヤテ 223 が、NPBのファームリーグの参加球団として内定したこと、本当に嬉しいことだと思っています。いよいよ静岡市に、新たなプロ野球の球団ができるということで、現実に、まだ内定ですので、確定しておりませんが、現実味を帯びてきたと思っています。

このハヤテ 223 ですけれども、これは、例えば清水エスパルスとか、ベルテックス静岡とか、その他、いろいろなプロ・アマのチームがありますけれども、静岡をホームタウンとしているそういうチームと同様に、市民の皆さんが応援する誇りですよね。誇りになるようなチーム、そして子ども達が、そういう選手達の行動を見て、あるいは、そういう気持ちを感じて、夢と希望を感じられるような、そういう球団になっていただきたいなと思っていますので、そういう方向で、全力でハヤテ 223 を応援したいと思っています。

具体的に何をやるかということですが、やはり、プロの球団ですので、選手や観客の皆さんが、よりいっそう楽しんでいただける安全・安心が、まず大事だと思っています。そして、楽しんでいただくということですね。それによって球団と市民の皆さんの心の繋がりが深まればいいかな、そういった取り組みをしたいと思っています。

具体的には、プロですから、やはり球の速さが違ったり、飛ぶ距離が違ったりしますが、そういった面の対応が必要になってきます。それから、もう一つ、今の庵原球場、かなり補修が十分でないと言いますか、メンテナンスが十分でないところがあって、ちょっとフェンスの部分が、ささくれだったり、そういったことがあるので、まずは急いでやるのはそういう安全面ですね。これは市民の皆さんが使うためにも安全性は大事ですので、そういう安全性の問題をまずは確保していきたいと思っています。その上で、さらに利便性の向上ですね。そのための駐車場の整備とかいろいろありますので、そういったことを取り組んでいきたいと思っています。

11月22日にNPBのオーナー会議が開かれるようですので、そこで正式決定されるようですね。もう我々としては期待といいますか、願っている、そんな状況です。

◆司会

ただいまの幹事社質問に関連するご質問をお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。先にすいません。日経新聞さん、お願いいたします。

◆日経新聞

日経新聞です。今の幹事社質問に関連してなんですが、プロ野球2軍構想で、庵原球場は、結構、交通アクセスの面で課題を抱えている球場だとは思いますが、それに関して、例えば、シャトルバスの運行、いわゆるIAIスタジアムへのシャトルバスのような、シャトルバスの運行であったりとか、そういうのを駐車場の改修だけではなくて、考えていく方針っていうのはあるんでしょうか。

◆市長

これからですね。申し訳ないですけど、決まってからしっかり考える。我々としては、皆様が満足していただけるように、そして、ハヤテ球団の経営がしっかりできるように、全面的に応援していきます、ということは表明しております。ただ、具体的内容については、やはり決まってからしっかりと検討したいと思っています。特に球場の改修とか、そういうところはもちろん早めに検討していますけれども、アクセスの問題だとか、その辺りについては今、検討中

ですけれど、決まったら早急に考えて決定していきたいと思っています。

◆日経新聞

ありがとうございます。

◆司会

産経新聞さん、お願いいたします。

◆産経新聞

はい、産経新聞です。ハヤテの参入というか、正式決定前ではありますけれども、経済的なというか、地域経済の活性化に向けてとか、そういう場面での心の繋がりとか、そういうこと以外での期待というのはいかがでしょう。

◆市長

経済面ではなくというところですね。

◆産経新聞

経済面、地域経済にとっての波及効果とかがあってのは、どのようにご覧になってらっしゃるのでしょうか。

◆市長

地域経済にとって、やっぱり人が集まるということ、それは非常に価値があると思います。おそらくですけども、あそこは先ほどアクセスの課題があって、車でないと、なかなか行きにくいというところがあるんですけども、でも、逆に言うと、あそこは高速道路のインターチェンジから非常に近いところにありますので、そういった面では山梨県ですね、山梨県にもプロの野球球団がありませんので、山梨県の方々にも非常に近いですから、ハヤテさんも、そういう球団に、静岡ひとつ、静岡市ではなくて、静岡県全体で愛される球団、そして、山梨の方々も、あるいは長野の方々も応援していただけるような、そういう球団になればよいかなと思っています。そうすると、自然に人が集まりますので、人が集まることによって、経済効果が自然に出てくると思っています。

◆産経新聞

経済効果、例えば、宿泊であるとか、飲食であるとか、お土産買うとか、そういった形のものも増えていくと期待できるということで…

◆市長

はい、飲食は、これから地域の方々といろいろ話をしていかないといけなくて、市が中心になるというよりも、地元の方々为中心になってやっていただいた方がよいと思いますけれども、あの辺りは食ですね、食材の魅力はものすごい高いわけですよ。みかんをはじめ、そして、静岡県外から来る時の、県内もそうですけれど、静岡市外から来るの方々にとっての入口になっているのですよね。ああいうところで、そういう市の産品、そういったものを売るとか、あるいはそれを料理として提供するような形ですね。食の魅力を提供するというのは、非常にあり得ると思っています。以前からそういう構想を地元で持っておられましたのでね、その辺と一緒に魅力ある場所ができればよいかなと思っています。

◆産経新聞

ありがとうございます。

◆司会

その他いかがでしょうか。テレビ静岡さん、お願いいたします。

◆テレビ静岡

安全面の球場の改修は早急に進めていくということでしたけれども、シーズンの開始が迫る中で、具体的なスケジュール感みたいなものは、何か着手だったり、いつごろ目途に考えてらっしゃる、っていうのありますか。

◆市長

これは決まったらすぐに始めないといけませんので、それがさっき言ったささくれがあったり、穴が開いていたりするようなところは、すでに、ここを直しましょう、と決めていますので、あとはフェンスですね。やはり打球の速度が速いと、球が遠くまで飛びますから、それについてネットであるとか、あるいはもっと先の球が来た時に何かこう押さえる、これもネットかもしれないけれど、フェンスとか、そういったものはしっかり整理しないといけないので、それは来年4月には本格的に試合が始まりますので、それまでには間に合わせないといけないと思っています。安全面については、始まる時点、来年4月の時点で整っていないといけませんので、それでないと試合ができませんので、そこまでにやるということは、これは確実にやってまいりたいと思います。

◆司会

その他、幹事社質問関連のご質問いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、その他のご質問をお受けしたいと思います。その他のご質問がある社は挙手の上、社名とお名前をおっしゃってからお願いをいたします。はい。読売新聞さん、お願いいたします。

◆読売新聞

すいません、読売新聞です。市長就任、本日で半年が経ったかと思えますけれども、これまでの半年をご自身で振り返られての、こんなところで、ちょっと先ほど、市政変革研究会の話もありましたけれども、成果がちょっと見え始めているんじゃないかと思われる部分というか、御自身での評価と、これから1年というか、予算の編成とかもあるかと思えますので、そこに向けての何か意気込みといいますか、何かどんな点を頑張っていきたいみたいな点を教えていただければと思います。

◆市長

はい。半年ですね、確かに。ちょっと13日という日ですので、本当に今日がぴったり半年なのですけれども、やはり、政策とか施策だとか、そういうことですけれども、あるいは仕事の仕方ですね。これは外から見ているだけではなかなかわかりませんので、市の中に入って、そして、市の職員の皆さんといろいろな話をする、それから市民の皆様方といろいろな意見交換をさせていただく中で、「具体的にどこにどのような問題があるのか」「何を変えていかないといけないのか」というのが、非常によく見えてきました。市長就任の頃とは、やはり、市政の変革が必要だというのは、市長になる前から言っていましたけれども、「何をどういう方法で変えていかないといけないのか」というのは、非常に明確になってきました。ただ、先ほどの市政変革研究会の時も申しましたけれども、だからといって何か思いつきで、ぽっ、と「これ1つをやりましょう」というようなことで問題が解決するようなことではないと思っています。社会問題、非常に複雑ですので、ありとあらゆることをやっていく、その中でやらないといけないのですけれども、予算に限りがあるので、選択していくということが必要になります。そういった面で、相当、何をやらないといけないか、という整理は、だいぶ煮詰まってきましたので、煮詰まってきたというよりも、表に出てきましたので、逆ですね。表に出てきましたので、そうすると、その中から何をやっていくか、当面といいますかね、まず何をやっていくかということを決めていく時期かな、と。これから、来年の予算編成に向けて、あるいは組織の改革に向けて、また具体的に議論を進めていきたいと思っています。

愚直に、市長就任の時に政治家としての市長と、公務員の実務家公務員のトップとしての市長の役割ということがありますけれども、まだ、どちらかという、実務面で非常に細かい詰めを皆さんと膝詰めでやって、そして、本当の意味で、何をやっていかないといけないのかというのは、よくわかってきたという状況だと思います。この間、本当に皆さんに付き合ってもらっていますので、ありがたいなと思っていますが、まだまだこれからですね。すいません。そんな感じですけど。

◆司会

はい。その他いかがでしょうか。静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

静岡朝日テレビです。今週、島田市の庁舎が新築されました。87億円という税金がかけられたということで、賛否の声もあります。一方で、静岡市も清水庁舎の老朽化の問題がありまして、現在の建物を改修するという方針とのことです。これについても、いずれは建て替え等の費用がかかるのではないかと、ということが想定されています。費用のかけ方としては、様々な声があるかと思うんですけれども、難波市長は現状どのようなお考えでありますでしょうか。

◆市長

庁舎の問題もありますけれども、こういう庁舎も投資的な経費なわけですよ。こういう施設、例えば直近ですと、市民文化会館をどうするかというのがありましたけれど、さらに直近で言うと、学校の特別教室へのエアコンの設置ですね。これで60億くらいかかるわけですけども、この60億というのを見ていただくと、今おっしゃった島田市の庁舎が87億、それからエアコンの設置で60億、それからトイレの改修であと90億くらいが残っているわけですよ。そういった面で言うと、そういうあらゆる施設面での市が保有している施設のこれから改修であるとか、あるいは新設であるとか、そういったものが必要ですので、そういった中で、全体のトータルの中で考えていく必要があるかなと思っています。それで、財政的なシミュレーションはやっていますけれども、非常に厳しい状況ですね。したがって、一つひとつの施設をやる時には、徹底的にコストを削減するということですよ。だから100%のことは、なかなかできなくて「ちょっと、これも我慢しましょうね」というようなことが、これから出てきます。ご質問の「清水庁舎どうするか」ということですけども、これも40年経っています。見ていただくとわかりますけれど、ものすごく立派な建物なんですよ。

壁もしっかりしているんですけども、耐震性が十分ではないということがあります。表面上はものすごく立派なんですけれども、そういった中の耐震性の問題であるとか、水回りであるとか、そういうところの改修、特に最近は一アコンが効かなくなったりするので、市民の皆様にも、ご迷惑をおかけしているので、大幅な改修をどこかでやっていかないといけないと思っていますが、大幅な改修というのは、新築も含めてということですね。それをどこかで新築なのか、今の施設をもっと長く使うのか、その辺の判断が必要だと思っています。今、耐震診断をしていますけれども、その結果で、どのくらい、あの建物が使えそうか、どのくらいのお金をかけると、どのくらい使えそうなのかということが出てくると思います。じゃあ、どうするのかというと、以前の検討でわかっていることなんですけれども、本当は現地で建て替えた方が、ライフサイクルコストで毎年かかる費用は安いんですよ。だから、現位置で駐車場の所に建て替えるというのが、もし建て替えるのだったら一番良い選択ですけども、津波浸水区域にあるとか、あるいは、まち作りの問題だとか、いろいろな視点があるので、それは適切ではないという、今の評価でした。

これからどうするかということですけども、いずれにしても、清水庁舎を長く使っていくというのは、ちょっと無理だと思っています。したがって、なるべく安い費用で回収するという方法が現実的なので、使えるところまで使っていくみたいな感じですね。なので、例えば地震に対する耐力についても、変形しないようにガチガチに固めるというのではなくて、「変形しても後で使えればよいじゃないか、安全性が保てればよいじゃないか」というようなことで、今も検討しています。そういったところをよく見た上で、どういう改修方法を採用のかということを決めていきたいと思っています。ちょっと長くなりましたけれど、今そんな状況です。

◆静岡朝日テレビ

4月の会見でおっしゃっていた、ガチガチに改修するよりもギリギリの改修方法でやるという方針は、今も変わっていないということでしょうか。

◆市長

そうですね。たぶんそういうことになるとは思いますが、でも、今、精緻な耐震設計・耐震診断をしていますので、その結果、「結構持つよ」ということに、「大した補修しなくても持つよ」ということになれば、それはガチガチに固めてもたせる、つまり、それほど、お金をかけなくても、しっかりガチガチに、いや非常に高い強度が保てるということになれば、そういう選択もあると

思っています。また診断結果を待ってですね、判断。はい。

◆静岡朝日テレビ

はい、ありがとうございます。

◆司会

その他いかがでしょうか。日経新聞さん、お願いいたします。

◆日経新聞

日経新聞です。すいません。話題前後して大変申し訳ないんですけども、静岡型災害情報サイトのお話で、いわゆるこういうポータルサイトのものっていうのは、ローンチをしてからアップデートという形で機能を拡充するというのは、すごくよくある一般的な形かとは思いますが、機能の拡充によって、いわゆる運用開始時期を下げるというのが、いまいち、ちょっと納得ができなくて、先に従来型のいわゆる拡充以外の場所をローンチして、半年後とか何ヶ月後、4ヶ月後にまたアップデートするという形では駄目だったのでしょうか。

◆市長

一番大事なの国のお金をいただくということですね。できたら、費用半分は国の交付金でやりたいと思っていますので、交付金を、これは競争になりますから、コンテストですよね。競争になるので、そこで勝ち抜かないといけないですけども、でも、それで、やはり国のお金が半分出てくる、そこで、お金浮きますので、まず、今はそれを取りに行けるようにやろうとしています。取りにいこうと思うと、やはり「なるほどね。これだったら交付金出してもよい」と思っていたけるようなものが必要ですので、そういう面でも機能拡充しているということですね。どちらが先かという、そちら、お金の面ですね。国のお金を取りに行くために少し時間をかけようということですね。

◆日経新聞

わかりました。ありがとうございます。

◆司会

その他いかがでしょうか。先に中日新聞さんお願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。静岡市清水区の工場で 2008 年から 10 年に、従業員の血液

検査をしたところ、米国の基準で400倍、最大400倍を超える、あのPFASの一種PFOAが検出されました。この調査自体や報道を、市長はどのように受けとめていらっしゃるでしょうか。

◆市長

はい。これは市民の安全・安心と申しますか、安全・安心が一番大事ですので、そういった面でPFOS・PFOA、こういったものについての、いろいろなところで検出されて、それについての不安が高まっていると思います。静岡市の場合、水道については、以前からサンプルと申しますかね、何ヶ所か選んで、年に2ヶ所ずつくらいで調査していて、これは問題ないと申しますかね、基準よりも大幅に下、ということが確認されていますので、これは安心なのですけれども、河川の水については、これまで調査してきませんでしたので、やはり市民の皆様、不安があると思います。不安を持っている方がおられると思いますので、そういったためにも、調査をしっかりやって、状態の確認をするということが大事だと思っています。まずはどういう状況にあるかを確認するというのが一番大事だと思っています。

◆中日新聞

市に対して、市民からの不安の声みたいなのは、かなり届いてるんですかね。それとも、そんなに。

◆市長

そんなに、それほど今のところ直接いただいてないと思いますが、届いてないから不安をお持ちになっていないかということ、そうでもないと思いますので、「なんとなく大丈夫かな」と思って、私自身も思いますね。「大丈夫かなあ」と思いますから、そう思っておられる方が多いのではないのでしょうか。

◆中日新聞

とですね、工場の水路周辺の部分でいうと、水路1ヶ所を調査するっていうことだったんですけど、その水路見てみると、流れも一定程度ありまして、この工場でPFOA使用していたのは、2013年、10年前までということもあって、湾の方まで流れていたり、土壌に染み込んでいる可能性もないとは言い切れないと思うんですけど、その辺りの、その調査対象の拡大についてはいかがでしょうか。

◆市長

まず調査をしてみて、その結果ですね。それで緊急的に、これをやって、大丈夫だろう、ということ、まず確認したいと思います。今、これについては、検査は外部に発注しているのですね。ですけれど、これについては、PFOS・PFOAについては、これから継続的に調査していかないといけないので、市の環境の研究所で、そこで今、検査体制を整えています。ですから、年内には整いますかね。おそらく年内には市の事務所といいますかね、研究所として、そこが調査できるようになりますから、その後はもうちょっと必要に応じて頻繁に、あるいはやり方も変えてやるということもあり得ると思っています。まずは緊急的にやったということになります。

◆中日新聞

今のお話だと、継続的な調査というのは、対象は工場周辺についてなのか、河川の調査を、市として外部に委託せずに調査するということですかね、今後。

◆市長

外部には委託しないで、直営の調査にしたいと思っています。自分のところですぐに検査できるというのは、これは機動性もあるので、外部だと発注しないとできませんので、自分のところだと何かあったらすぐ採って、サンプル採って、判断するという、検査結果を出すということが出来ますので、そういう体制にしたいと思っています。どういう検査をやったらよいのかというのは、これから中で分析したいと思っています。安全・安心のためには、今あるところで、今、水が流れているところから出ているのか、出ていないのかということを確認するのがまず大事で、仮に、その工場の中にあるとか、どこか周辺にあるとしても、それは場所にはあるのですね、水には出ていないので、健康被害は生じる状態にはなっていないんだと思うんですね。ですけれど、どこか土壤汚染しているのではないかと不安もあるかと思えますから、その辺りは、これから、どうやって分析していったらよいのか、調査していったらよいのかというのは、この検査結果を踏まえて、また考えていきたいと思っています。これで終わりということではありませんので。

◆中日新聞

はい、ありがとうございました。

◆司会

その他いかがでしょうか。先に静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞と申します。2022年度の令和4年度ですね。静岡市の内部統制評価報告書の中で、市政事務の重大な不備、3つ挙げられてるんですが、そのうちの1つとして、教育委員会所管の市の職員が、小中学生に対する遠距離の通学補助金制度の要綱を改ざんして、不適切な補助金交付が行われていたっていうものがありまして、これについては、組織としての決裁システムが機能していなかったというふうに指摘されているんですが、これに対する市長の受けとめを教えてください。

◆市長

はい。これについては、非常に深刻な問題だと思っています。まさか、そういうことが行われるとは思わないというのが普通だと思います。要綱を改ざんして支出するということですね。それは、ちょっと考えにくいことですが、実際にそうは言いながら考えにくいことが起きているというのが、実態になります。したがって、大変重い問題だと受け止めています。まずは、本来いくつか市民の皆様にご迷惑をおかけしたのですけれども、本来、問題なく補助金を受け取っていただくことができた保護者の皆様にも、この補助金の支払いが遅れました。遅れることで、ご心配とご迷惑をおかけしてしまいました。それから、新たに支払いの対象になられた方々も、本当に支出されるのかどうか、ということで大変ご心配をおかけしたと思っています。

私としては、今回の事態を大変重く受け止めています。教育委員会の事務というのは、直接、私の指揮権にないのです。したがって、教育長に対して問題発生の原因をしっかりと分析をして、より具体的な再発防止策を含めて、適正な処理をするように強く求めたところです。ただ、これは今の、この問題については、教育委員会で発生した事案ですけれども、同じことが市長部局でも発生するというふうに思っています。つまり、今回起きたことは、同じようなやり方をする人が市長部局に現れないとも限らないわけですね。したがって、これは市長部局でもこういう問題が発生をしないように、再発防止策をこれから検討していきたいと思っています。

具体的には、今までこれをやっていなかったのですけれども、「事務事業危機管理本部」というのが設置されています。本部長は市長ですので、こういう不正であるとか、不祥事が発生した場合に、この「事務事業危機管理本部」というところにかけて、その中で最終的に判断、結論とか、こういう再発防止策を決めるというシステムがありますので、それを使って市長部局としても、これはどうしていかないといけないのか、再発防止を何をやらないといけないのかと

いうことを、検討していきたいと思っております。

私自身、非常に認識が甘かったことをお詫びしないといけないのですけれども、先ほど、要綱の改ざんをする人がいたと言いましたけれども、個人の問題と私は思っていたので、そこが、認識が甘かったのですけれども、これは組織的な問題だと思っています。

したがって、個人の問題ではなくて、組織的な対応の問題として捉えて、より深刻なわけですね。より重い問題として受け止めて、しっかりとした再発防止策を、これから決めていきたいと思っています。

◆静岡新聞

関連でもう1点なんですが、この改ざんしていた、どうも改ざんしていたようだという事態の発覚は、去年の12月ですか、ありまして、その後、今年になって23年の1月には保護者の方に謝罪しているわけですね。ただ一方で、この事案の公表っていうのは、この市の統制報告書に記載されるまでは、記載されて、それが今回の9月の議会に提出されるまでは、公表されていなかったという状況だと思うんですが、この公表のあり方とか、公表の時期に関する受け止めというのは、ありますでしょうか。

◆市長

これは、私自身がちょっと誤解をしていたように、「本当に、これはどういうことだったのか」ということをしっかりと調査して、分析する必要があったと思います。したがって、そのための手続きをずっと踏んでいたんで、公表が遅れたといいますか、結果的には9月議会に初めて提出する形になったというものです。結果的には確かに遅いと思っています。全体として、公表が遅れたのは、まず大事なことは、市民の皆さんにご迷惑をおかけしたのですけれども、実損が出たかどうかという、それは出ていないという、結果的にそういう状況になっていますから、そういった面では、もう市民の皆さんに実害がすぐに出たような状態であれば、直ちに公表すべきだと思いますが、その部分が無かったものですから、むしろそれは内部の手続きをしっかりと調査していくということが大事ですので、手続きというか、そのどこに問題があったのかというところの分析をやる必要があるんで、ちょっと時間がかかったということです。

◆静岡新聞

再発防止策が市長部局と教育委員会部局でまとまったら、これはまた改めて公表というような形になるんでしょうか。

◆市長

はい。これは先ほど申しました「事務事業危機管理本部」で決定をしますので、公表する形になります。

◆司会

はい、その他いかがでしょうか。予定の時刻に近づいてまいりましたので、あと1人か2人ということをお願いをしたいと思いますが、先にすいません。NHKさん、ずっと手を挙げられていたので、NHKさん、お願いいたします。

◆NHK

NHKです。先ほど中日さんから質問がありましたけど、PFASの関連です。一応、今やってる調査の結果が出てから、というふうなことの前提であるということは承知しておりますけども、既に軽いものから重いものまで、いろいろシミュレーションされてると思います。今後、どのような施策として、その結果を反映させていくというふうな準備をされているのかということ、1点伺いたと思います。さらに、労働者が極めて高い濃度で血中から出てきているというふうな話がございますが、そういった意味では、静岡市民の方についても、関係者の一部がなってるというふうなこともありますので、これ、健康調査を行政として行ったり、または、工場側に求めていくようなことってというのは、あたりするのでしょうかという、この2点についてお聞かせください。

◆市長

はい、ごめんなさい。1点目は、これから調査をどうするかということという…

◆NHK

調査結果を、何かしらのその対応、または施策としてどうやって反映させるかと。

◆市長

まず1点目の調査結果については、調査結果で「無い」ということであれば、まず、それは当然、公表するわけですが、とりあえず安心ということになります。「出た」場合については、その場所だけなのか、もうちょっと広がっているのか、その辺りについては調査が必要ですので、調査範囲を拡大して、調査するということがあり得ると思っています。それから、先ほど申しましたが、出なかったとしても、追加的な調査が必要かどうかというのは、今、検討しているという状況にあります。

もう1つ、工場の従業員の皆様、市民でもあるわけですが、その方々との

関係については、ちょっとまだ今、考えていない状況ですので、これから法的な問題もありますけど、そういったことも踏まえて、どうしていくかということは、検討してまいりたいと思います。現時点では、まだこういう方向でやろうという方針は決定しておりません。

◆NHK

はい、わかりました。

◆司会

では、申し訳ありません。最後の1問ということでよろしくお願いします。朝日新聞さん、お願いいたします。

◆朝日新聞

すいません、朝日新聞です。P F A Sの問題なんですけども、ずっと聞いてると、なんとなく危機感というのが薄いなという感じがするんです。なぜかという、その10年前まで使用してて、今の水路を調べたところで、出てくる可能性っていうのは水ですから流れていくって、これは普通に考えれば当たり前のことで、ただ蓄積する可能性のある物質であるわけだから、地下水に入っていて、汚染されてる可能性もありますよ。で、土壌が汚染されてる可能性も、これは普通に専門家が言う話なわけですよ。そうすると、きちんとそういう周辺の土壌調査だとか、地下水の調査の準備をしなければいけない、もしくは、するということを決めなければいけないんじゃないかというふうに思うんですけども、このところ、まだちょっと全然検討に入っていないというのであれば、それはちょっとおかしいんじゃないかな、という気がするのが1点です。

ちょっとまとめて、あと三井・ケマーズという、ここの工場会社に対して、どういう聞き取りをやってるかっていうことなんですよね。しっかりと市が聞き取りをやって、どういう事実があったのかということもしっかり聞き取っているのかどうかですね。で、さらに言うと、三井・ケマーズの対応について、市がどういうふうな要望なりを出してるのかということですよ。普通に考えて、これだけ重大なことが起きてたとすればですよ、その確認をしなければいけないうふうなふうに思います。それと、今度は工場内の水質にどういう汚染があったのかということも、きちんと市として聞いた上で、それが工場外に、当時排出していた可能性はあるのかどうか、あそこを行けば、ちょっと市長もよくご存知だと思いますけど、海水浴場すぐ近くにあたり、普通に人々が、市民の人達がああ湾の中で、それなりの生活を営む場所なんです。民家も近くにあるわけです。そうすると、それをやっぱりきちんと、あの時どうだったのか

ということも確認しなきゃいけないでしょう。現状、工場内は今どうなってるのかと。封じ込めがきちんとできてるのかと。これ、大阪のダイキン工業なんかは淀川の工場です。そういうことを、行政としてきちんと対応して、かつ、それを工場にも要求していくということが、一応、さっきからおっしゃられてる「安全と安心」に繋がることだと思いますし、環境という面からも重要なことだと思うんですよ。ここを今、どういうふうにして、かつ検討されているのかということをお伺いしたい。

◆市長

はい。まず、検討については、もう地下水についての汚染ということは、当然これから先見ていかないとはいけませんけれども、まずは表流水が出ているかどうかというのは非常に大事だと思います。地下水に、仮に入っていて、それが井戸でどうなっているのかとありますけれども、まずは、工場のすぐ前の表流水で出ていなければ、これはまず安心ということだと思う。そこをまず確認するのが一番大事だと思っています。で、地下水の調査については、これは近々やらないといけないと思っていますので、今どういう方法でやるかというところは検討しているという状況にあります。検討して、いつまでも、これもこの水質調査も、この問題が、我々が把握してからすぐに発注していますので、そんな状況ですから、時間をおいてやっているつもりはありません。

したがって、これから先、地下水の水質調査についても、時間をかけてやりたいと思っていますが、ちょうど前から直営の検査体制を整えてきていますので、それに入れ込むのが、それができる時にしっかりと調査していくのが、一番大事かなと思っています。そうすると、非常に機動的にかつ頻繁にできますので、それを今、整えているところです。

もう1つですね。会社に対する調査ですけれども、これはPFOS・PFOAについては、報告義務が2010年度から開始、もっと前、2010年度で…ちょっと確認してもらえますか。だと思えますけれども、特に最近、2010年度以前にPFOS等を使用した可能性があるかどうかということ、市内の大規模事業所に聞いて、こちらの事業所についても聞き取りをしたところ、「使用していた」ということがありました。したがって、使用していたけども、今は使っていないということですね。それを確認しているという状況にあります。これから実際に工場の内部をどうするかということですが、これについては、遅いというお話ですが、全国的に見ても、まだ、そこまで踏み込んでやってないんじゃないかなと思います。先般は、浜松市の中野市長さんが、防衛省に行かれたのではなかったかと思えますけれども、そういうこともやっている状況ですから、これが法的に、「こうこうこういう権限を持って、調査権があって、こう

こうこうやる」ということがあれば、それはそれでやられると思いますけれども、やはり工場に立ち入りして検査をするというのは、相当、重い話で行政の裁量の範囲内でやるなんて話ではないと思いますので、まずは法的にどういうふうになっているのかというのを、しっかり確認するというのが大事だと思っています。それは全国も同じ、今、状況にあると思いますから、それは国とも情報交換をして、国といろいろな意見交換させていただいて、どういう方法で調査するのか、あるいは、どういう権限でもって調査するのか、その辺をまず決めるのが大事だと思っています。並行して調査計画というのは、権限と計画は別ですから、計画というのは何をやったらよい、どういう調査をやったらよいのかというのは並行して、今、検討しているところです。こんな状況です。

◆朝日新聞

ありがとうございます。おっしゃることよくわかるんですけど、要するに立ち入り検査というのは、非常に権力的というか、あれなんですけど、そうではなくって、彼らは彼らでデータ持ってるはずなんですよね。で、それについては、やっぱり排出されたり、染み出したりする、漏れ出したりする可能性もあるわけですから、どういうデータを持っていらっしゃるって、それについて、どういう処理をされていたのかということについては、別に検査する必要は無くても確認することは、要望すればできるんじゃないかというふうに思うわけです。ここは、工場に対しては、どういうふうにお考えになってるかという点…

◆市長

そうですね。そういうことはやった方がいいと思いますから、それを含めて、さっきの調査計画と言っていますけれども、そういうヒアリングも含めて、今、どういう方法をとったらいいのかというのを検討しているところです。例えば、よく「検討中」というと、ものすごい時間かけますけれど、そういうような状況ではありませんから、検討し、速やかに方針を決めて実行したいと思っています。

◆司会

それでは予定の時刻を過ぎておりますので、本日の会見はここまでとさせていただきます。本日はありがとうございました。

◆市長

どうもありがとうございました。

◆司会

次回は10月26日、木曜日、午前11時からの予定となります。
よろしくお願いいたします。